【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月31日

【会社名】 エルナー株式会社

【英訳名】 ELNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 望 月 明 彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目 8 番11号

【電話番号】 045-470-7251

【事務連絡者氏名】 管理部長 山 本 真 史

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目 8 番11号

【電話番号】 045-470-7251

【事務連絡者氏名】 管理部長 山 本 真 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生日

平成30年10月30日

(2) 当該事象の内容

当社及び当社の子会社であるELNA America Inc.（以下、「当社」といいます。）は、平成30年10月30日（米国時間）に、米国における間接購入者原告団との間の集団民事訴訟について、原告との間で和解契約を締結いたしました。

当社らを含む被告らは、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所において、電解コンデンサ等の販売に関して米国反トラスト法に違反したとして、損害賠償等を求める集団民事訴訟の提起を受けておりました。当社らは、損害賠償等の責任を認めておりませんが、訴訟長期化に伴う影響等諸般の事情を総合的に勘案し、今般、間接購入者原告団との間で和解することにいたしました。

本和解において、当社らは、間接購入者原告団に対して、和解金として225万米ドル（約255百万円）を支払います。なお、本和解は裁判所の承認を経て正式に効力を発します。

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

上記和解金につきましては、平成30年12月期第3四半期連結決算において、特別損失の独占禁止法関連損失に計上する予定です。

以上